

# 北東アジア開発銀行構想 北東アジアのグランドデザインを通して

秋田経済法科大学 千葉 康弘

## < 報告要旨 >

### 1. はじめに 分析の視角

北東アジア開発銀行 (NEADB) 構想は北東アジアの開発金融のスキームづくりの有効な選択肢の一つである。2002年に北東アジアに関する2つの研究報告書が公表された。一つは総合研究開発機構 (NIRA) 委託研究『北東アジアのグランドデザイン 地域の安定と繁栄に向けて』<sup>1</sup>二つには東京財団 NEADB 研究プロジェクト・チーム『北東アジア開発銀行 (NEADB) の創設と日本の対外協力政策 21世紀のモデルを目指して』<sup>2</sup>である。ともに欧州連合 (EU) に匹敵する北東アジア共生圏を多国間協力により実現しようとする提言書であり、日本発の北東アジア地域総合開発論でもある。

本報告ではこれらの新しい状況を入れながらこれまで取り上げてきた「北東アジア経済フォーラム」(NEAEF) の取組みを検証し、NEADB 創設構想およびその議論の展開についてレビューする。その上で NEADB 創設議論を巡る論点を整理し、北東アジアのグランドデザイン (開発ビジョン・空間開発計画) を通して北東アジア地域における金融面での開発協力のあり方を考察する。

### 2. 北東アジア地域経済協力の課題

これまで北東アジア地域経済協力は冷戦崩壊以後様々な分野で議論されてきた。しかし、二国間の双務関係が中心で多国間地域協力は議論の段階に止まり期待されるほど進展していない。北東アジアの模範的多国間協力モデルである UNDP の図們江開発計画がその証左である。関係国全体の政治的合意が形成されていないこともあるが、経済的側面からの理由の一つはこれまで北東アジア経済圏構築の戦略を示す「グランドデザイン」が存在しなかったことにもよる。また、もう一つの理由は北東アジアの経済協力を進めていく上での最大の問題であるインフラ整備に供給する資金づくりの包括的枠組みが北東アジアに存在しなかったことにもある。先の研究報告書は二つの課題に対する基本的な方向性の提示である。

### 3. 国際地域開発金融機関としての NEADB 構想 論点整理

NEADB 構想は 91年に NEAEF で最初の提案がなされてから 12年を経過している。その間、93年に NEADB 構想についての最初の研究報告が、また、97年には現在の構想の基となるスタンリー・カッツ氏 (元アジア開発銀行副総裁) の NEADB 創設案が発表された。<sup>3</sup> また、2002年には前記の東京財団報告書がこれらの議論を踏まえ発表された。NEADB 構想の経緯について概略的区分をすると、おおよそ 91年の構想への問題提起を境に、NEADB

---

<sup>1</sup> NIRA (総合研究開発機構) からの委託研究としてコーエイ総合研究所の研究協力のもと、北東アジア・グランドデザイン研究会 (座長・福地崇生元京都大学経済研究所長) が発表したものである。NIRA チャレンジ・ブック『北東アジアのグランドデザイン 発展と共生のシナリオ』(2003.1) 日本経済評論社として公開されている。

<sup>2</sup> 本報告書 (チームリーダー・) 余照彦國學院大學教授) は東京財団より研究報告書 / モノグラフ・シリーズ No.7 (2003.2) として発行されている。

<sup>3</sup> S.Stanley Katz (1997) "Financing Northeast Asia's Infrastructure Requirements: Is a New Development Bank Needed? A Quantitative Assessment", *Regional Economic Cooperation in Northeast Asia :Proceedings of the 7th Meeting of the Northeast Asia Economic Forum*, Ulaanbaatar (August 1997)

構想前史、構想初期 構想発展期 構想熟成期 構想確立期（基本計画から実施計画へ）...の方向性を取りながら進展しているといえる。現段階の状況は“構想熟成期・構想確立期”に入りつつある時期と言える。北東アジア地域の開発を進めるための資金調達スキームとしては、NEADB 構想、北東アジアの新設国際機関に資金協力の機能を併せ持たせるスキームの他に既存のスキームである二国間の ODA（政府開発援助）の活用、既存の国際金融機関、特にアジア開発銀行の強化や特定基金の設置、UNDP 図們江開発事務局が提案した北東アジア・図們江投資株式会社の構想等が提起されている。ここでは NEADB の意義と課題を踏まえてこれらの諸案を含め北東アジア地域の開発金融調達のファシリティの必要性に対する具体的な以下の論点整理を試みる。

NEADB 設立構想の必要性の可否についての論点、 懐疑論・慎重論：既存の多国間開発金融機関活用論、国際機関合理化論、民間資金活用論、 推進論・積極論：南恵祐（Duck-Woo Nam）氏及び S. カッツ氏の論点整理、 NEADB 創設の条件と時期についての論点、 NEADB 構想の内容に関する論点 基本的性格、組織形態と資金調達、 NEADB を取巻く環境に対する論点、 各国政府の取組みとその論点、代表的両案を位置付けるとカッツ案は NEADB 構想の具体的ビジョンとインフラ整備の資金需要に対する分析的提案であり、東京財団案は NEADB 創設に向けての“戦略”と“アクションプログラム”を提示し、地域内資金循環システムの構築をも意図する設計的な提案である。ともあれ、NEADB 構想はアジアの下位地域協力を促進する開発金融スキームとして有効な選択肢である。<sup>4</sup>

#### 4．北東アジアのグランドデザインにおける開発金融

北東アジアの開発ビジョンであるグランドデザインは北東アジアに共生圏を構築する為の地域横断・セクター横断的構想である。第一義的には北東アジア地域内の全体最適化を図る構想である。具体化の為には全体最適化（広義の域外も含む多国間の開発プログラム等）と部分最適化（各国の開発プログラム等）の整合性を図る枠組みづくりが課題となる。その為には金融セクターを含めたセクターごとの効率的統合を考慮に入れた空間開発計画方式、フィジカル・インテグレーション（Physical Integration）の適用が不可欠である。一方、グランドデザイン・地域総合開発ビジョンの実現の為に必要になるのは財源である。その意味で、北東アジア地域の開発に最も緊急かつ重要なのは金融機関の設立あるいは開発のための金融機能の確立である。北東アジアのグランドデザインを実現する総括的プラットフォームとしての国際機関の新設とその中に資金協力の機能を併せ持たせる NIRA 案のスキームも有用となる。

#### 5．NEADB 構想と開発ビジョンとの融合 開発金融支援ネットワークの構築

北東アジア開発の全体最適化を図る視点からの開発資金協力体制は NEADB 構想を核とする既存金融機関との開発金融支援ネットワークの戦略的構築が必要となる。その包括的枠組み構築の手法として、マルチラテラル・アプローチによる国際機関「北東アジア経済社会開発機構」創設をベースとする日中韓トライアングルの連携金融協力は有用である。例えば「日中韓が対等に役割分担し、各国の特性を生かしながら中国に北東アジアのインフラ開発機能、日本に金融のメカニズムの機能、そして韓国に朝鮮半島の安定に向けた経済社会開発機能の三つの資金支援機能のウィンドウを設ける」ことである。これは北東アジアの国際協力を阻害する“政治的困難性”を乗り越える“経済の側面”からの設計的提案として検討されねばならない。

---

<sup>4</sup>拙著「北東アジア開発銀行構想 論点整理を通して」『経済学部紀要』第 37 号(2003.3)秋田経済法科大学経済学部

## < 討論者からのコメント >

新潟大学 平木俊一

### 1. グランドデザイン・ネットワークについて：

グランドデザイン・ネットワークは現実的に理想論である。その理由は テクニカルなデータが不在 2 国間・多国間条約の困難性が存在するからである。 政治的合意が無いと実行に移されないからである。

### 2. NEADB 創設について：

資金づくりの包括的な枠組みの中で NEADB を作るべきだと ” べき論 ” ではなく是々非々で議論がのぞましい。新設地域開発銀行も政治的枠組みが整っていない段階で現状では実現性がなく、また、政治的な環境が整えば、既存の国際開発金融機関が対応でき、効率性が大きい。民間資金活用の現実的な漸進主義・実質積上げ方式が有効である。

### 3. 資金需要に関して：

資金需要の観点からの実証的積み上げの定量分析が必要である。

### 4. 地域開発金融機関について：

北東アジアは地域開発金融機関が存在せず空白であるというが...まず、政治的な合意が無いとサブリージョナルな金融機関の設立は不可能である。不存在だから地域開発金融機関を、というが多様な選択肢を比較考量してからはじめて結論付けられるべき。

### 5. 開発金融支援ネットワークの構築について：

地域開発機関、もう少し広げて国連アジア太平洋経済社会委員会 ( ESCAP・エスカップ ) の北東アジア版のことをフレームワークとして考えておられる。 ESCAP みたいなものをつくること自体については新しい見解であるので十分に検討したことがないが、ないよりあった方がよい。メコン・デルタの開発で ESCAP がグランドデザインの面で、 ADB が資金面でのバックアップしている事例が参考となる。これも政治的合意が前提にあって出来ているものである。

## < 討論者からのコメントに対する回答 >

いずれのコメントも妥当な指摘であり討論者の平木教授には感謝の意を表したい。基本的に報告者の立場は政策論的には目標から政策手段を考える ” 理想論 ” 追求の合目的的アプローチであり、コメンテーターの立場は ” 現実論 ” 的な漸進主義的アプローチ ( 有効な政策手段から目標へ ) と思料される。最終目標とする 「 北東アジアの安定と繁栄 」 を達成する開発の必要性を説明する為のアプローチの相違に依存していると言える。

1 : 20 年後の北東アジアのあるべき姿 ( グランドデザイン ) を想定し、その姿から遡って現在のあるべき空間開発計画を想定するアプローチ法である。グランドデザインを描く必要性を訴える為のたたき台としての提案である。確かに北朝鮮関連では テクニカルなデータが 1997 年以降、公表されていない。しかし、近似の韓国銀行、韓国統一省等のデータベースによりある一定の仮定を踏まえ推計することはビジョン策定作業には不可避でかつ、必要と思われる。多様性と紛争の可能性を有する北東アジアの発展には政治的不安定性指標の分析は必要と思われる。政治的、経済的に実行可能で、持続可能な “ 最適解 ” をいかにして見出すかということである。 「 政治的合意 」 を得るためのバランスのとれた 「 経済的合意 」 のグランドデザインが尚一層必要となる。

2 : NEADB 構想は北東アジアの開発金融のスキームづくりの有効な選択肢の一つである。多様性のある流動的な北東アジア地域では ” 是々非々 ” の価値判断による民間資金活用の現実的な漸進主義・実質積上げ手法も有力なアプローチと考えている。平木教授の図

門江開発の F / S の事例は先行研究として参考になる。S.カッツ氏自身も北東アジアのインフラ整備を、少なくとも初期は、図們江経済開発地域 ( T R E D A ) に限定する提案をしている。ADB のメコン・デルタでの経験を通して経済的な観点からみれば、実行可能な広さの地域でのインフラ・プロジェクトを組むことが望ましいと現実的対応に配慮している。

3 : 一般的に ” 構想 ” は定性的面からの分析に偏しがちである。データ上の制約があるとはいえ資金需要の観点からの民間資金活用などを含め実証的積み上げの定量分析の必要性は十分に認識されなければならない。開発資金量、投資規模の推計について『北東アジアのグランドデザイン 発展と共生のシナリオ 』では、2001 ~ 2020 年の 20 年間に約 9,300 億ドルの投資 ( 年平均 465 億ドル ) が必要と推計している。最近の推計として、討論者の平木論文 ( 「北東アジアの開発資金量と資金ソース」 『北東アジアの開発の展望』 ( 財 ) 日本国際問題研究所 2003 年 3 月 ) は北東アジアを対象とした実証的積み上げの定量分析として嚆矢となる研究である。また、環日本海経済研究所 ( ERINA ) で開発したマクロ計量モデルなども含め国際共同研究が緊要である。

4 : 人口約 3.3 億人、GDP 約 4.7 兆ドル (2001 年) の規模の北東アジアに国際地域開発金融機関が存在していない。北東アジア地域に根差した開発のための金融インフラが欠如していることを意味する。NEADB は開発資金供給のため国際金融・資本市場に存在する不完全競争性を取り除くために信用の標準化と資金の標準化を行う国際金融機関である。この意味で NEADB は金融機関の 2 つの標準化機能を活用し、北東アジア地域の金融問題を解決する有効な組織媒体として存在し、信用リスクを削減しかつ多様化するインフラ資金需要に対応する役割を演ずる金融インフラである。しかし、平木教授のご指摘のように中東開発銀行のような政治外交上の理由により凍結され、金融機能を果たせない事例も存在する。これらを教訓として ” 政治的な合意 ” の視点から可能性調査も必要となる。また、” 多様な選択肢を比較考量 ” し、北東アジア地域に金融機能を果たすファシリティを選定することは同地域の持続可能な発展を可能とするための必要条件である。

5 : 大メコン川流域の多国間にまたがる開発計画の教訓を生かしながら、財源調達スキームとしての NEADB 構想を含めた ” 全体最適化 ” の枠組みづくりへの ” 協調的政策 ” ( 戦略 ) の検討が必要となる。北東アジア地域の体制整備 ( 法律・税制の整備等 ) と NEADB 設立の包括的枠組みづくりである。具体的には政治合意形成のもと、IBRD, ADB, EBRD との連携、それに域内各国の開発金融機関 ( JBIC, KDB ) 等を巻きこむ開発金融支援ネットワークの戦略的構築である。その包括的枠組み構築の手法として、マルチラテラル・アプローチによる国際機関「北東アジア経済社会開発機構」創設をベースとする日中韓トライアングルの連携金融協力は各国の信頼醸成を促進する上でも検討されるべき手法である。